第9期北海道総合開発計画及び小樽開発建設部地域連携課キックオフシンジウム

共に後志地域の未来を創る

～官民の垣根を越えた共創～

北海道開発局小樽開発建設部は、4月16日、小樽市民センター　マリンホール（小樽市色内）で「第9期北海道総合開発計画及び小樽開発建設部地域連携課キックオフシンジウム」を開催しました。遠藤部長からの説明のあと、小樽商科大学江頭副学長が基調講演し、後半は「官民の垣根を越えた共創」をテーマとするパネルディスカッションを行いました。250名の参加者が、各地・各分野で地域づくりに取り組む方々が考える「共創による後志地域の未来づくり」の議論に耳を傾けました。

主催：北海道開発局小樽開発建設部
問合せ先：地域連携課 Tell0134-23-0581
メール：hkd-ot-chiiki@gxb.mlit.go.jp

第9期北海道総合開発計画と地域連携課の紹介

小樽開発建設部長
遠藤　平

令和6年度から第9期北海道総合開発計画（以下「第9期計画」という。）がスタートしました。

第9期計画は、多様な主体と『共に北海道の未来を創る』ことが計画全体を貫く思想であり、計画の進め方として「官民の垣根を越えた共創」を掲げています。この官民共創を進めるために、令和6年4月に小樽開発建設部に地域連携課が新設されました。

本シンポジウムで、これから官民共創していく上での留意点や各主体が力を発揮するために大事なことがいくつかでも見えてくれば幸いです。

基調講演　後志の歴史におけるインフラ建設・管理の役割と将来

小樽商科大学副学長
江頭　進 氏

本日は、インフラに焦点を当てたお話をします。

昨今、人流・物流における道路の重要性は増していますが、鉄道の駅から目的地まで人を運ぶ二次交通や、トラック運転手が不足しているという問題があります。開発局では自治体や商工団体、物流事業者と連携・協働して、すでに名寄などで道の駅を活用して、貨物を中継輸送する実証実験を行っていますが、このような取組を積み上げていくことが整備した道路の機能を発揮することにつながります。

違った視点でインフラを見ると、気象、水量、水位などの観測データを活用して蜃気楼、雲海などの発生確率を予測し、観光情報として発信して地域の魅力を高めようという研究が進められています。開発局でも、防災のためにいろんな気象観測データを収集・蓄積しています。これらを一般の方が利用できるようにすれば、観光事業やワイン造りに投資する際の重要なデータとして活用されるなど民間のビジネス創出につながる可能性があります。

現在、北海道の地方部では人口減少が進み、教育・医療などの地域間格差が広がるとともに、インフラを維持していくことが困難になりつつあります。明治以降の北海道開拓をファーストフロンティアだと定義すると、私たちはセカンドフロンティアの時代に生きていると考えることができます。先人たちが一から作り上げた北海道開拓の精神を受け継ぎつつ、その時とは異なる知恵と手法で、自分たちの地域を作り出していく。そのための重要なキーワードが官と民の連携だと考えています。

パネルディスカッション
～官民の垣根を越えた共創～

「コーディネーター」
小樽商科大学副学長　江頭　進 氏
「コメンテーター」
（株）北海道新聞社
不動産開発室担当部長（前倶知安支局長）須藤　真哉 氏
「パネリスト　※氏名五十音順」
・石塚水産代表　石塚　貴洋 氏
・ニセコ町移住定住支援員・
合同会社ニセコベースキャンプ　代表　奥田　啓太 氏
・北海道真狩高等学校　教諭　進木　澄人 氏
・北海道真狩高等学校　3年　武田　龍季 さん
・（有）どさんこ農産センター　取締役　二川　英司 氏
・NPO法人OTARU CREATIVE PLUS
専務理事　福島　慶介 氏

江頭「官民の垣根を越えた共創」がテーマということで、すでに後志の各地でご活躍されている方にお集まりいただきました。それぞれの取組と課題だと感じていること、官民連携の経験やこれからの連携のポイントなどについてお聞かせください。

石塚　岩内町で水産加工業を営んでいます。2016年に岩宇四町村の観光部門でDMOを立ち上げる機運が高まり、私も民間の方々や各役場の担当者と一緒に取り組んでいます。官民連携について感じているのは、同じ目標に取り組んでいても官と民で見え方が違っていて、それが原因でうまく行かないことも、良いこともあるということです。良かった例を挙げると、弊社の「えぞあわびアヒージョ」は、後志総合振興局の職員から提案をいただき、シェフ、流通事業者、販売者などの方々を紹介いただいたりして商品化させ、JALショッピングでも扱ってもらえるようになりました。官の持つ俯瞰的な視点や垣根を越えた人的ネットワークに助けられました。

官は民間でできることはさっと民間に渡す。民から疑問が寄せられたときは、官は回答しても、正解は留保する。そういった進め方で、スムーズに物事が運ぶのかなと思います。

奥田　ニセコ町で地域おこし協力隊として勤め、任期満了後は町から業務委託を受けて移住定住支援員をしています。都市部に行ってニセコ町のPRや定住者のコミュニティ運営などの活動をしています。ニセコ町では観光と農業の分野で圧倒的に人手不足になっています。一方で、仕事がないとも聞きます。0・3人前の仕事があるとも、0・3人前の仕事しかないとも言える状況です。でも、0・3や0・4の仕事が複数あれば1人前以上の仕事になると考え、マルチワークを支える仕組みづくりを開始する準備をしています。官と民の両方の立場を経験し、それぞれの立場で人手不足について考えられるからこそ、課題に対応できると思っています。官と民はそもそも考え方が違います。それぞれの考え方や進め方を理解した第三者がコーディネーターとなることが、官民連携には必要だと思います。

進木　真狩高校の教員です。隣が同校で学ぶ3年生の武田さんです。武田さん、自己紹介と将来の仕事の希望について教えてください。

武田　実家は農家です。高校では野菜製菓コースで学んでいて、現在は重点的にパンを作っています。それがとても楽しく、将来的にパンに携わる仕事をしたいと考えています。

進木　武田さんは昨年のパン甲子園で優勝した生徒です。真狩高校では、「素材を活かす」という合言葉で農業や食の分野で活躍できる人材を育成しています。農業高校は、工業、水産、看護といった専門高校に比べて、卒業後の職業のイメージがはっきりしないため、生徒募集に苦労しています。また、通学や寮生活する生徒が実家と行き来するのに交通の便が悪く、地域でなんとかできるレベルではなくなっています。一方、祭り、農場での交流、地域の活性化への貢献など、農村地域の維持の一翼を担っています。どうか農業高校を含め地域の小規模高校の意義を見直すとともにどうすれば魅力を高められるか、皆さんの頭の中に入れていただきたいと思います。また、地域がもっと高校の授業に関わってほしいと思います。

二川　赤井川村で農業をしています。後志地域はカラーピーマンとパプリカの一大産地ということは、皆さんに覚えてほしいです。

赤井川村では行政の新規就農支援策が充実していて、今では村の農業者の三分の一以上が新規就農者となっています。私も関わっているどさんこ農産センターでは新規就農者の野菜販売を手助けしていますが、物流の2024年問題、リゾート施設との賃金格差、経費の高騰などで、農業の実情はとても厳しいです。また、児童数が減少して中学校から親元を離れて都市部の学校へ通う子どもも増えました。

個人でできることには限界があります。行政には今一度、村の良さや魅力発信、農村風景の維持に向けて、今ここに住む子どもたちのために一緒に未来を想像してほしいと思います。2022年の路線バスの撤退に合わせて行政が始めた「むらバス」は、村民や観光客の足を支える良いモデルとなっており、農産物の物流のヒントにもなります。このような、私たちが何か新しいことに取り組むきっかけ作りを期待します。

福島　私は、小樽の共創の代表事例は運河保存運動だと思っています。かつて小樽では、道道臨港線の整備に伴い、運河保存派と埋立派の対立による接触や衝突が繰り返され、その結果、運河の幅の半分が埋め立てられましたが、同時に市街地と港をつなぐ散策路が産み落とされました。この物語を背景に、小樽商工会議所では2011年からプロジェクト「港を巻に」を開始し、いろいろ活動してきました。その結果、官民連携の共創の場である連絡会議が結成され、第3号ふ頭とその周辺地域の将来像に関する活発な議論が行われました。また、港エリアの分区条例が変わり官民連携の再開発がスタートしました。これらは良かった点だと思います。一方で、連絡会議の協議内容を市民に発信し民意を問う必要があったと思いますし、魅力イコール機能の議論となってデザイン面などが軽視されがちだったと考えています。

これからも第3号ふ頭と周辺地域の整備が進みます。計画を作り、実行と運営をしっかり行う上で、官民連携は今後ますます重要です。より良い空間とするためには、官と民がお互いをもっと理解し、ポジティブに議論することが必要だと思います。

須藤　2月まで北海道新聞倶知安支局に勤めていました。遠藤部長から先に話があった羊蹄ニセコエリアサイクルルートでは、官民連携の協議会が組織されており、除雪ステーションをサイクリングの休憩、修理のスポットとして活用したり、路肩に伸びた草をボランティアで刈ったり、自転車が大型車に追い越される時の心拍数を実証実験で調べたりと、地道な活動の積み上げが大きな官民連携になっています。倶知安町ではスキーシーズンにタクシーが不足したり、朝夕に渋滞が起きたりする課題がありますが、実証実験により官民が連携して解決に取り組んでいます。根本的な解決に向けて、息長く協調していただきたいです。

官民連携をうまく回すためには、失敗した時にも向き合って、次に進むヒントがあると考えることが大切だと思います。短絡的に成否を決めるのでなく、長期的な視点に立って経過を見ることも大事だと思います。

江頭　皆さんのお話を伺って、これから困難な問題に立ち向かうときに、官と民の限界を乗り越えて、自分たちの住むまち、子どもたちがこれからも暮らす後志を守るという同じ目的のために、どう取り組んでいくか突き詰めていきたいと思っているところです。今後機会を得て、議論を深めていければと思います。

石塚水産代表
石塚　貴洋 氏

合同会社
ニセコベースキャンプ
代表 奥田　啓太 氏

北海道真狩高等学校
教諭　進木　澄人 氏　　3年生　武田　龍季 さん

NPO法人OTARU
CREATIVE PLUS
専務理事 福島　慶介 氏

(有)どさんこ農産センター
取締役
二川　英司 氏

（株）北海道新聞社
不動産開発室担当部長
須藤　真哉 氏

小樽商科大学副学長
江頭　進 氏